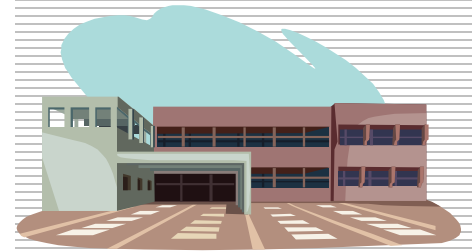


公共施設マネジメント推進について



～ 将来世代に負担を先送りすることなく、
より良い資産を次世代に引き継いでいくために ～

公共施設マネジメントの基本理念

平成30年2月1日

11:15～12:05

総務部 公共施設マネジメント推進課

総務部次長兼公共施設マネジメント推進課長 望月勇次

公共施設マネジメント推進課長補佐 村上巧



1 公共施設をとりまく現状と課題

公共施設とは、行政の役割、税、自治体の財政、人口減少

2 長野市の公共施設マネジメント

老朽化問題、高度成長時代、長野オリンピック、市町村合併

3 基本理念、基本方針、縮減目標

複合化多機能化、エリアマネジメント、LCC、公民連携

4 市民合意形成のための取組

市民ワークショップ、シンポジウム

5 住民の権利～まとめ

ぼくは3年前
に俊英高校で
生まれたんだ
ニャ



まんがでわかる！
公共施設マネジメントに登場する
長野家のネコ「ミーコ」

はじめに～ 長野市の姿



長野市市章

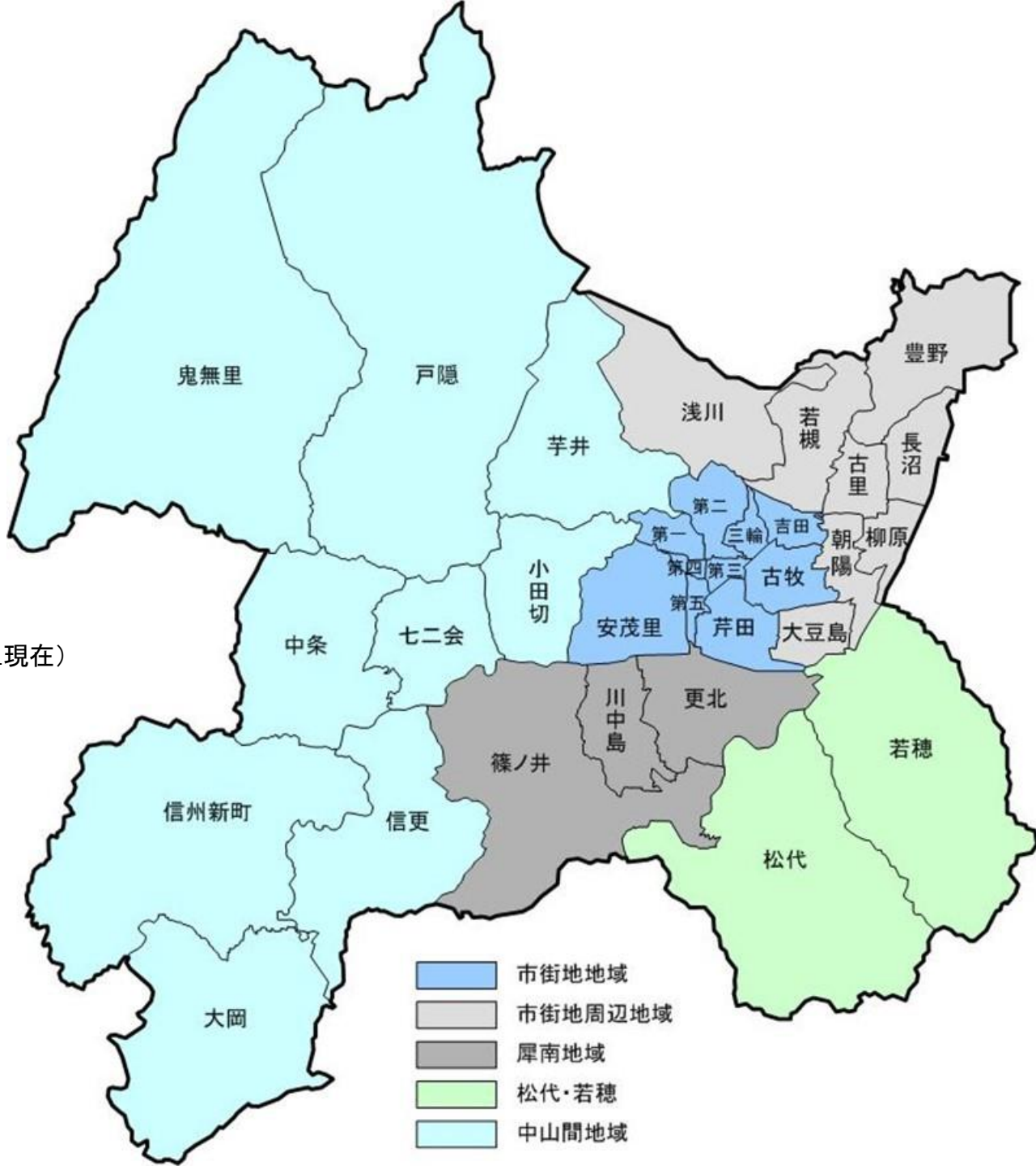
面積: 834.81 km²

人口: 380,473人 (H29.4.1現在)

世帯: 159,371世帯 //

市の花: リンゴの花

市の木: シナノキ



公共施設とは・・・

広く市民(国民)が利用することを目的として、国や地方公共団体等が設置・運営している

学校、

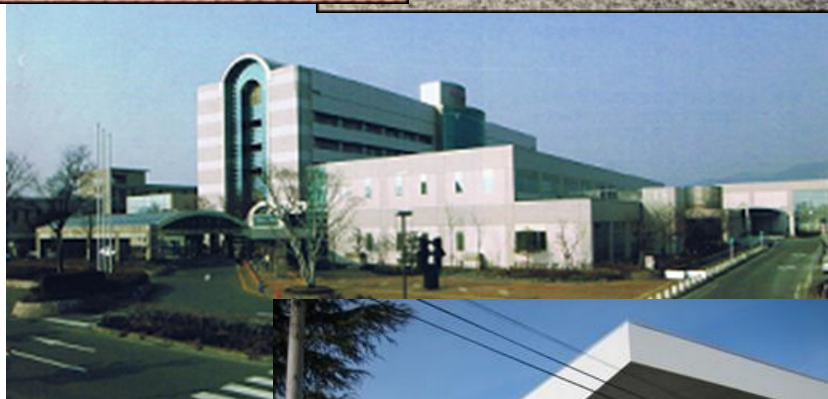


保育所、



病院、

図書館、



市民会館、



公園等の施設や

道路、橋りょう、上水道・下水道等の
インフラ施設をいいます。



公共施設の設置者・・・

国と地方公共団体(都道府県・市町村)は、仕事の役割分担に応じて、施設を設置しています。

国の役割

- ①国際社会における国家としての存立にかかわる事務
例：外交、防衛、通貨、司法など
- ②全国的に統一して定めることが望ましい諸活動や地方自治に関する基本的な事務
例：生活保護基準、労働基準、公正取引の確保など
- ③全国的な規模や視点に立って行う施策や事業、その他国が本来果たすべき役割
例：公的年金、宇宙開発、骨格的・基幹的交通基盤

地方公共団体の役割

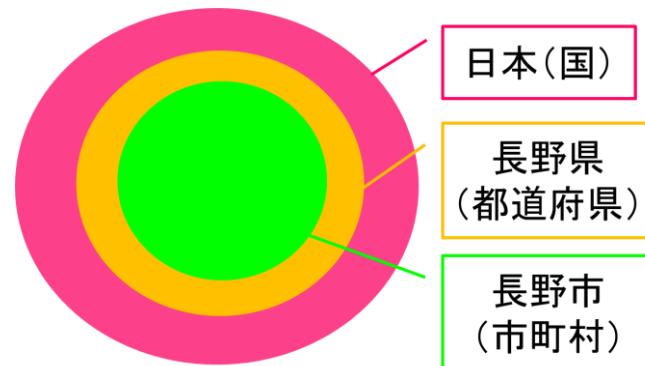
- 住民に福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的総合的に実施する役割を広く担う
- 地域における事務及びその他の事務で法律又はこれに基づく政令により処理することとされるものを処理する

都道府県

- ①広域にわたるもの
例：治山治水事業、公衆衛生水準の維持、電源開発、広範囲な環境保全対策
- ②市町村に関する連絡調整に関するもの
- ③その規模や性質において一般の市町村が処理することが適当でないもの

市町村

- 都道府県が処理するものとされているものを除く事務



地方自治法の規定に基づき、現在、具体的事務として以下のような役割分担となっています

国と地方との行政事務の分担

分野	公共資本	教育	福祉
国	<ul style="list-style-type: none"> ○高速自動車道 ○国道 ○一級河川 	<ul style="list-style-type: none"> ○大学 ○私学助成（大学） 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会保険 ○医師等免許 ○医薬品許可免許
地方	都道府県	<ul style="list-style-type: none"> ○高等学校・特別支援学校 ○小・中学校教員の給与・人事 ○私学助成（幼～高） ○公立大学（特定の県） 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活保護（町村の区域） ○児童福祉 ○保健所
	市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画等（用途地域、都市施設） ○市町村道 ○準用河川 ○港湾 ○公営住宅 ○下水道 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活保護（市の区域） ○児童福祉 ○国民健康保険 ○介護保険 ○上水道 ○ごみ・し尿処理 ○保健所（特定の市）

○道路は、整備・維持が国である国道（主要都市間を結ぶ基幹道路）、県である県道（都市間を結ぶ道路）、市である市道（生活道路等）があります。

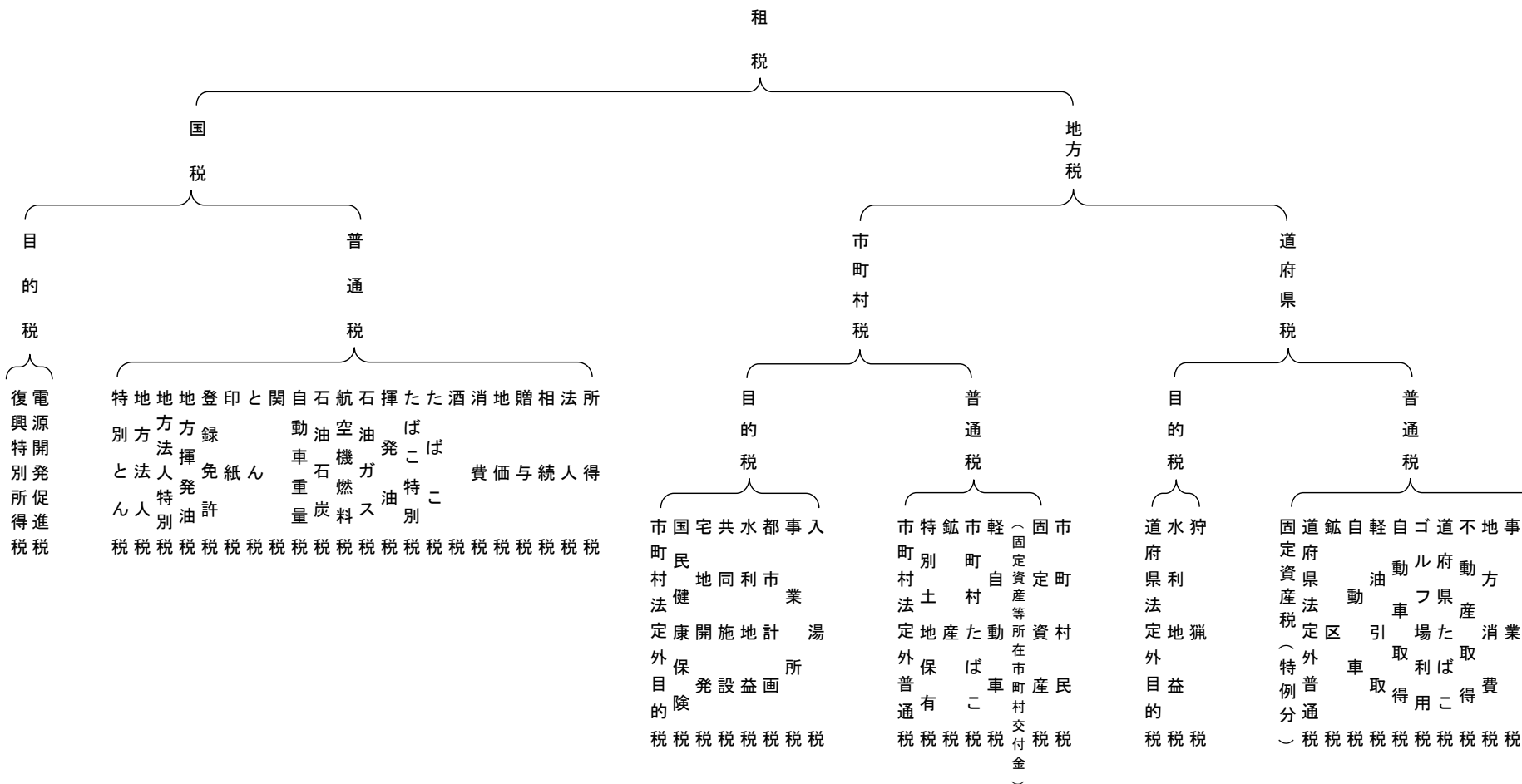
○学校は、原則として小中学校は市町村、高等学校は都道府県となっていますが、学校法人等の民間による学校も多くあります。

○長野市は、平成11年に「中核市」となり、県の事務である「保健所」業務などを行っています。

公共施設の建設や運営にはお金が必要です。この費用の大半は、税金で賄われます。税金には、国が徴収するもの、地方公共団体が徴収するものがあります。

※建設する際には一時的に多額の費用が必要になるため、借入金でその費用を賄いますが、返済の際には税金が充てられます。

租 税 体 系

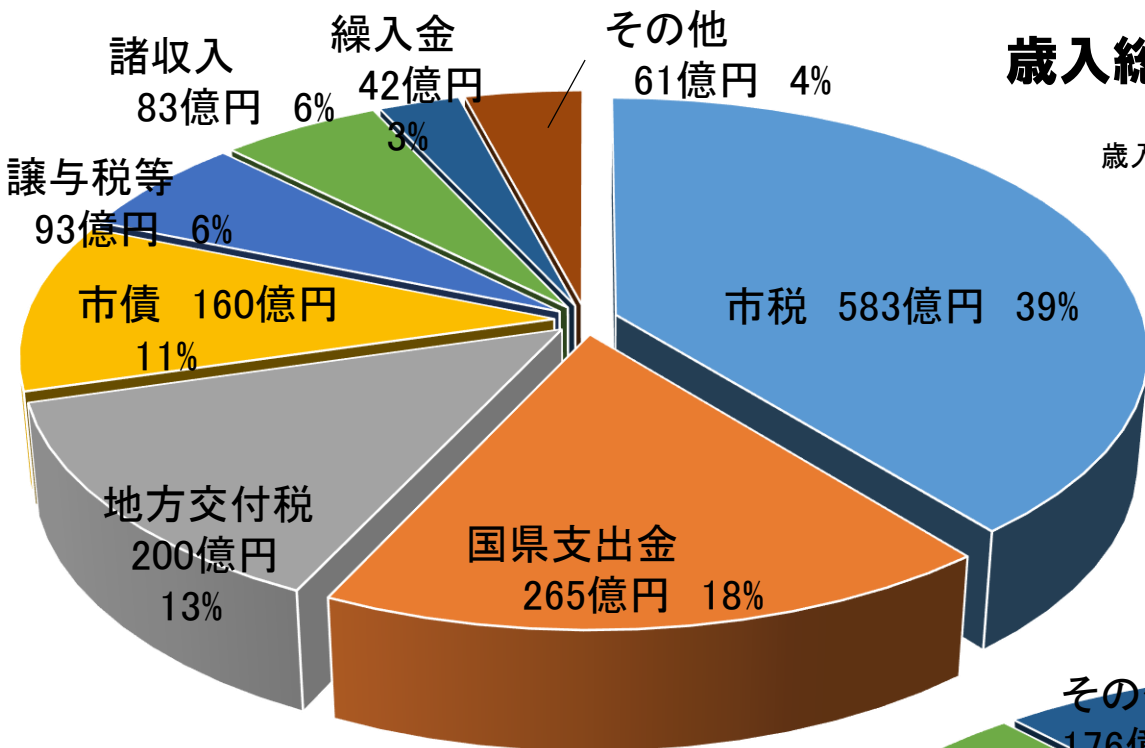


(注) 1 普通税: その収入の用途を特定せず、一般経費に充てるために課される税。普通税のうち、地方税法により税目が法定されているものを法定普通税といい、それ以外のもので地方団体が一定の手続、要件に従い課するものを法定外普通税という。
 2 目的税: 特定の費用に充てるために課される税。目的税のうち、地方税法により税目が法定されているものを法定目的税といい、それ以外のもので地方団体が一定の手続、要件に従い課するものを法定外目的税という。

長野市の平成29年度の当初予算・・・

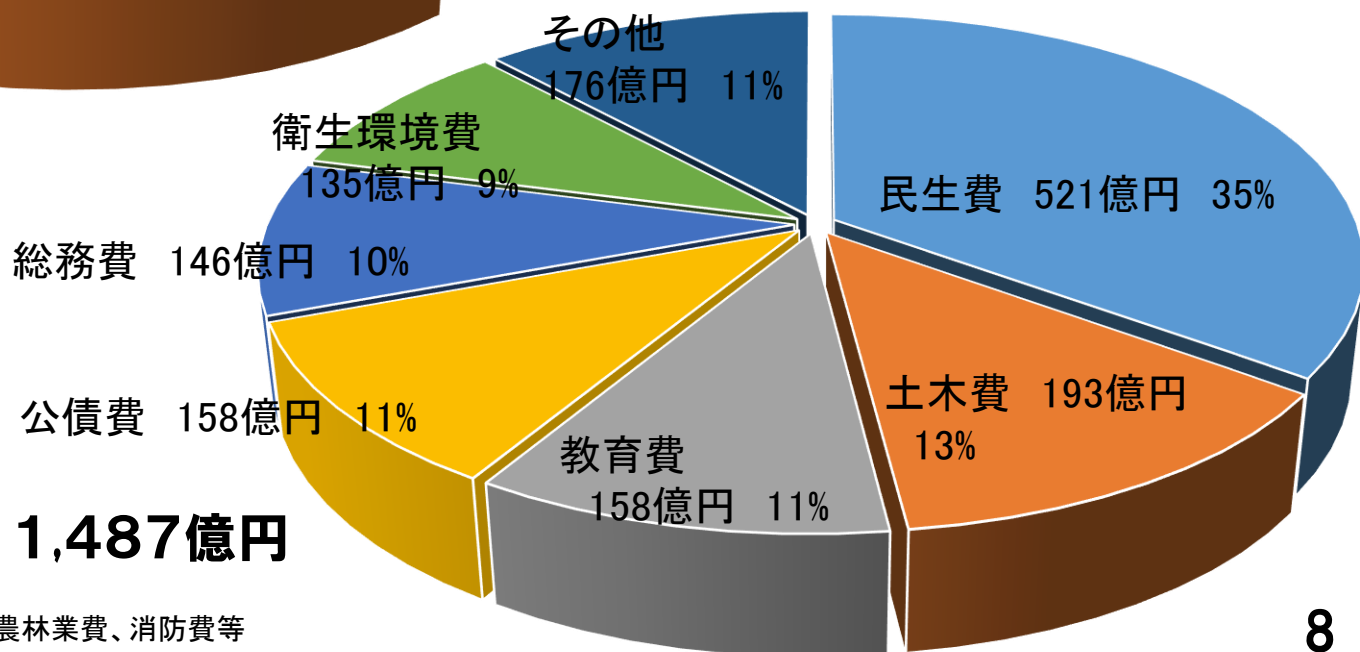
歳入総額 1,487億円

歳入その他：負担金、使用料、財産収入等



歳出総額 1,487億円

歳出その他：商工観光費、農林業費、消防費等



長野市の平成29年度の当初予算を市民一人当たりで計算すると

※平成29年1月1日現在の人口 381,957人で算出

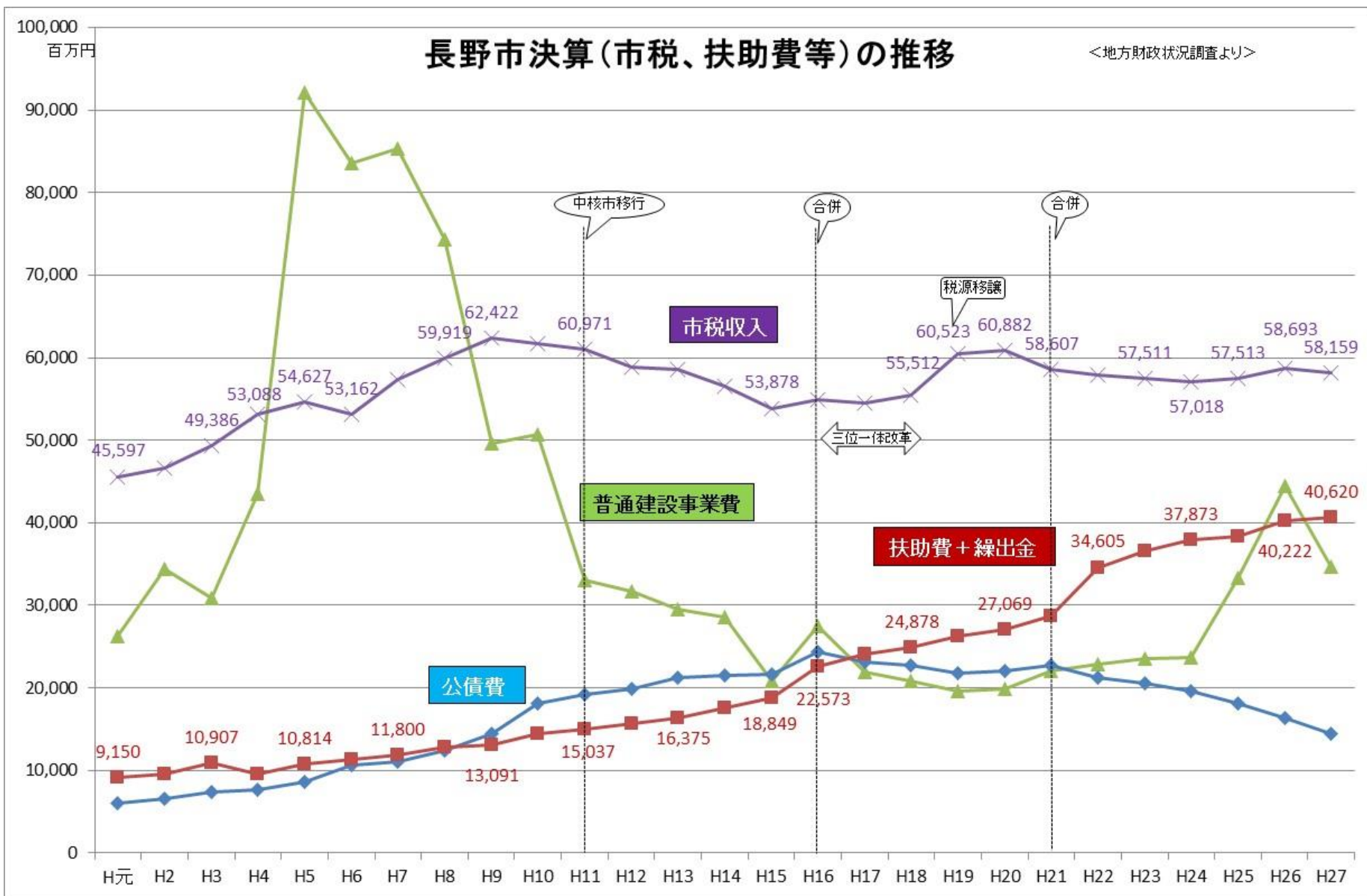
予算の使いみち（歳出）

1人当たり / 38万9千円

 <p>民生費 子ども・高齢者・ 障害者の福祉 13万7千円</p>	 <p>土木費 道路・河川など の建設・維持 5万1千円</p>	 <p>教育費 学校・公民館 スポーツなど 4万1千円</p>	 <p>公債費 借入金の返済 4万1千円</p>	 <p>総務費 庁舎管理・ 公共交通など 3万8千円</p>
 <p>環境衛生費 保健所・病院・ 清掃衛生など 3万5千円</p>	 <p>商工観光費 産業振興・ 観光振興など 2万5千円</p>	 <p>消防費 消防・救急 1万2千円</p>	 <p>農林業費 農林業振興・ 有害鳥獣対策 6千円</p>	 <p>その他 議会・労働 災害復旧など 3千円</p>

※教育費には、県が負担している小中学校教職員の人件費は含まれていません。

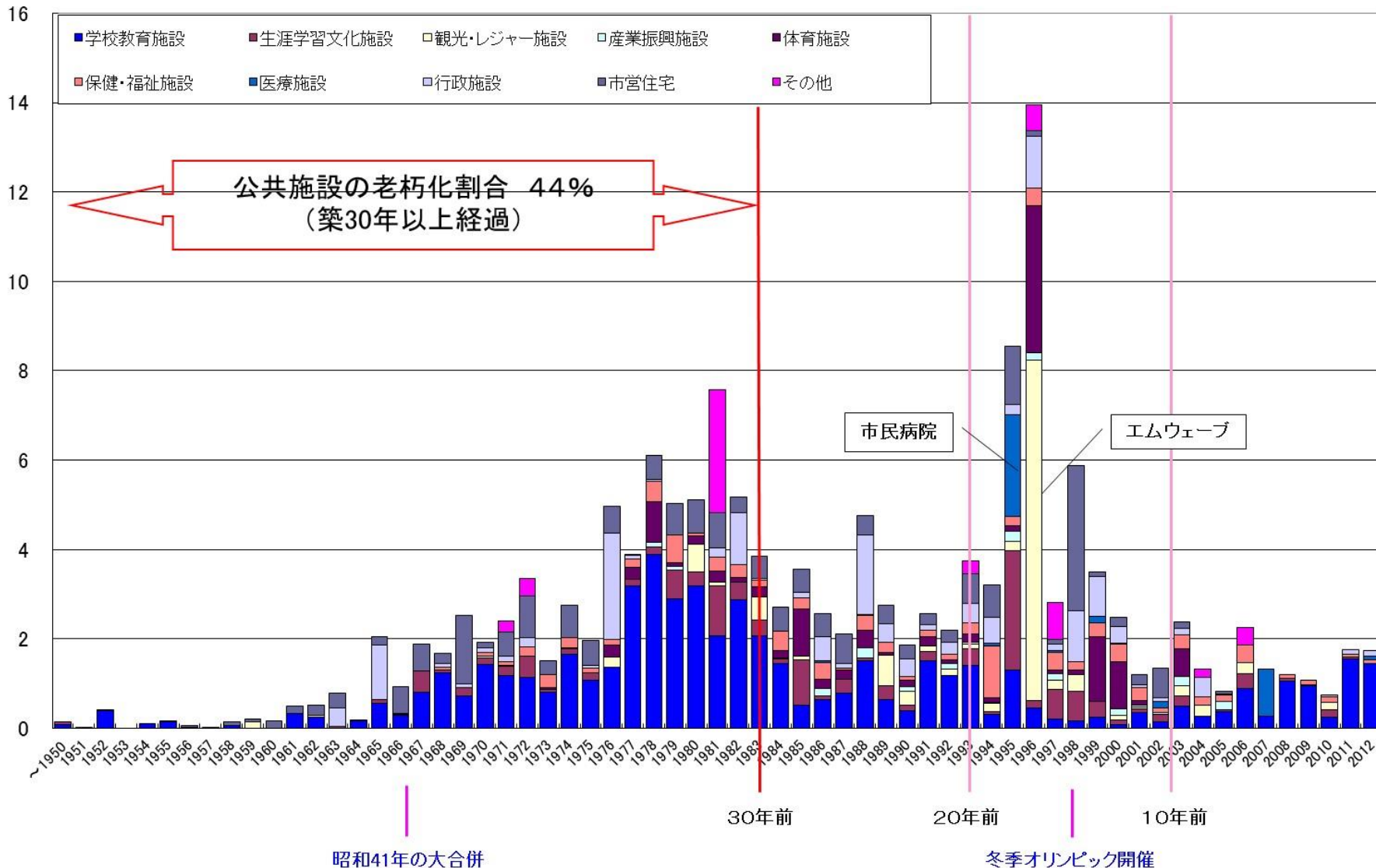
長野市の決算の推移をグラフにしてみました



普通建設事業費: 建物建設、道路整備、用地取得費や建物の大規模改修事業などの経費が分類されます
 扶助費: 社会保障制度で、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して行う支援に要する経費が分類されます
 繰出金: 介護保険、後期高齢者医療、国民健康保険などの特別会計に対して、支出する経費が分類されます

長野市の公共施設の年別の整備状況は...

万㎡

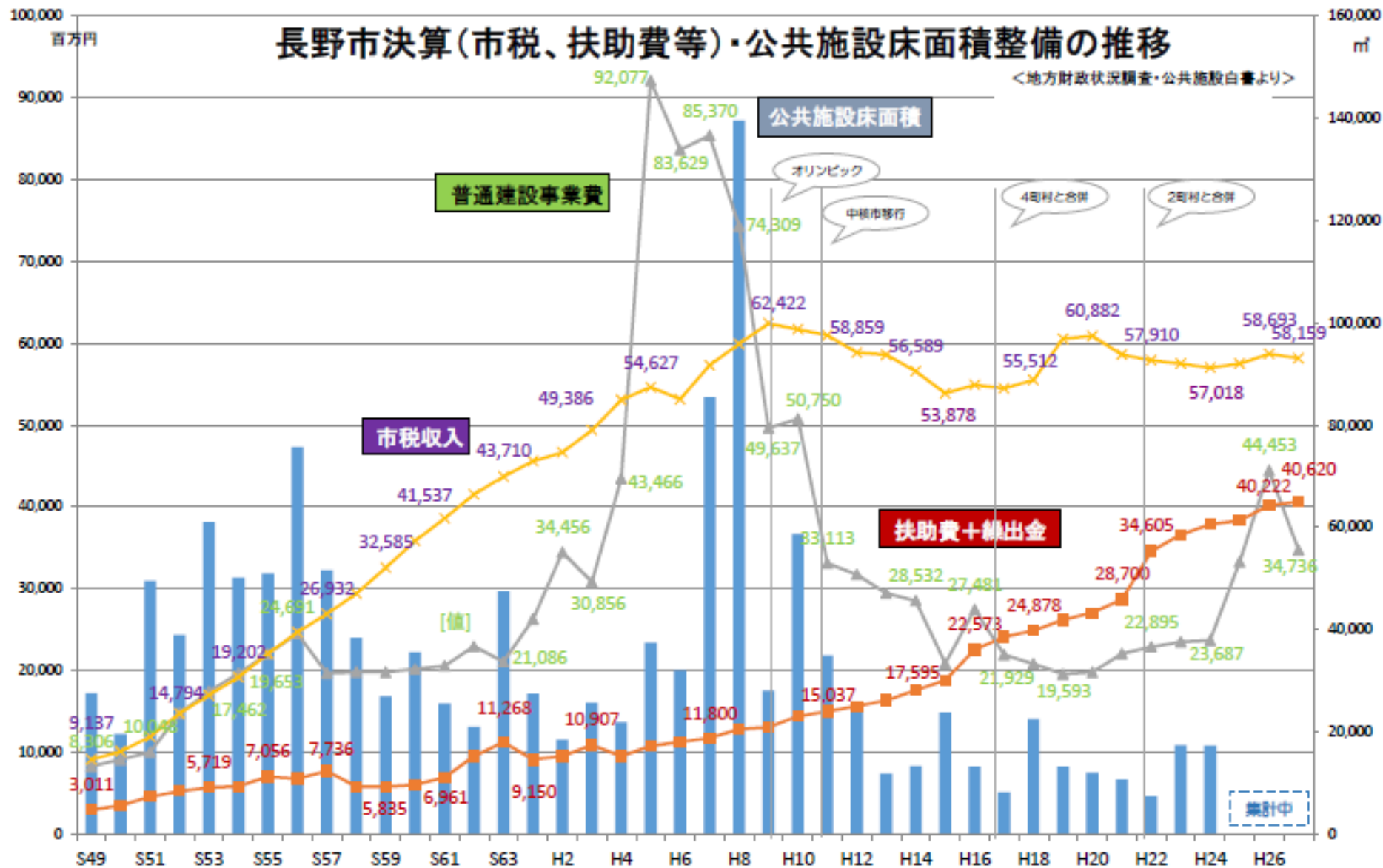


平成25年度末現在で、施設建設から30年以上経過した施設が全体の44%になっています。一般的に30年経過すると老朽化による事故の発生リスクが高くなるため、大規模改修や建て替え等の検討が必要になります。なお、昭和56(1981)年以前の建物は建築基準法の新耐震基準を満たしていない可能性が高くなります。

公共施設の年別の整備状況と決算状況を重ね合わせてみます

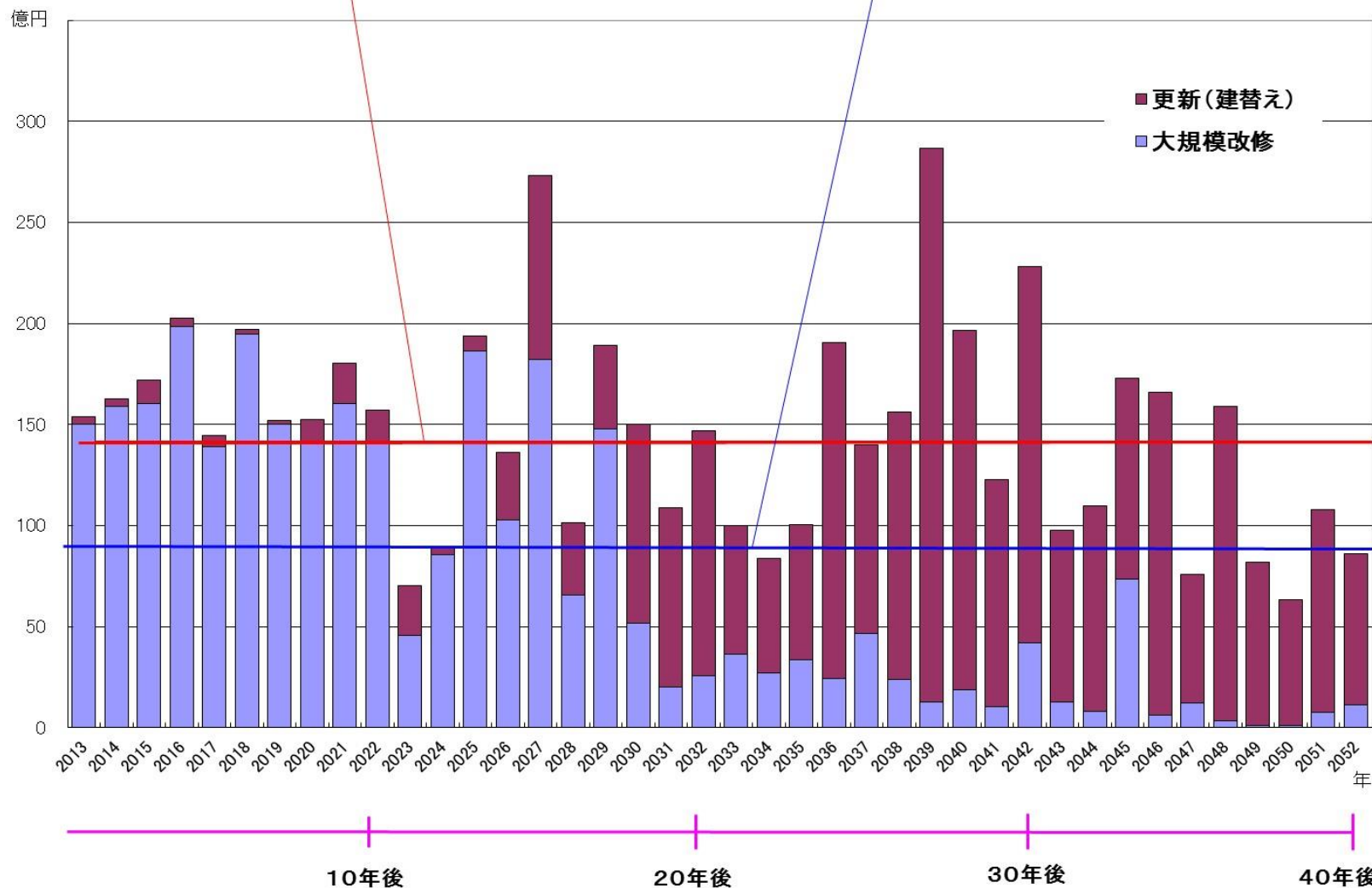
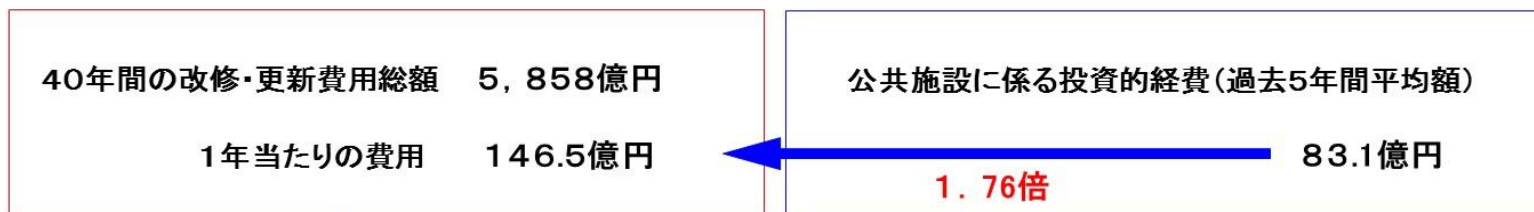
長野市決算(市税、扶助費等)・公共施設床面積整備の推移

<地方財政状況調査・公共施設白書より>



長野オリンピック開催までは、市税収入の増加とともに、公共施設が整備されていく状況が分かります。長野オリンピック開催以降は、公共施設の整備量が明らかに少なくなっています。

これまで整備してきた公共施設をそのまま更新しようとする...

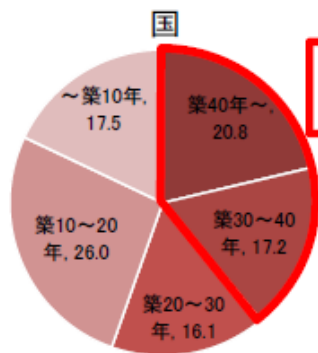
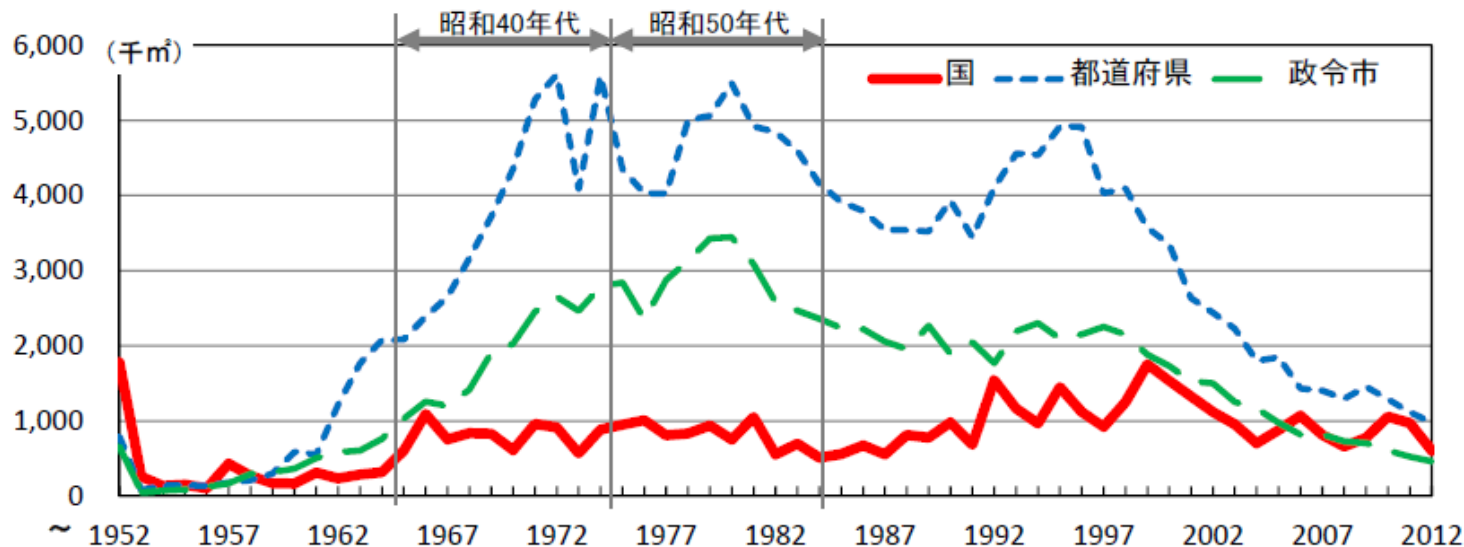


長野市だけではなく、全国的な課題でも・・・

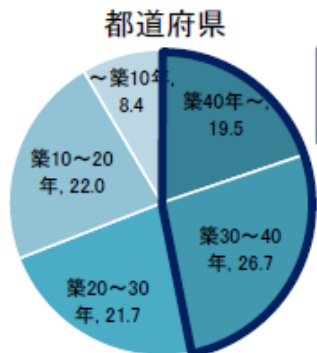
■ 公共建築物の経年分布の地方公共団体との比較

○ 地方公共団体には、昭和40～50年代に建設された学校、公営住宅が多く存在する。国は、多極分散型国土形成促進法に基づき行政機関等の移転を行ったことなどから、築20年以内の施設の割合が比較的高い。

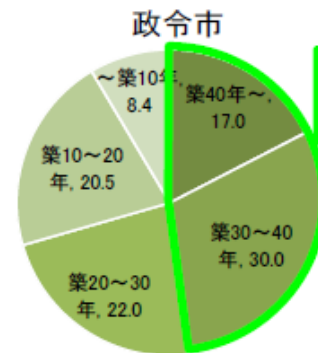
[建設年度別延床面積 (H24年度末時点)]



築30年以上
38.0%*



築30年以上
46.2%



築30年以上
47.0%

ここまで、長野市の公共施設（建物）関係を中心に整備状況を見てきました。

公共施設には、建物関係以外にも、生活インフラといわれる、道路、橋りょうや上下水道施設などもありますが、これらも建物同様に、老朽化が進んでいて、その対策にも多額の経費が見込まれています。

長野市の道路・橋りょうに必要な将来の改修・更新費用の推計は・・・

40年間の改修・更新費用総額 1,598億円

1年当たりの費用 39.9億円

道路・橋りょうに係る投資的経費（過去5年間平均額）

33億円

1.21倍

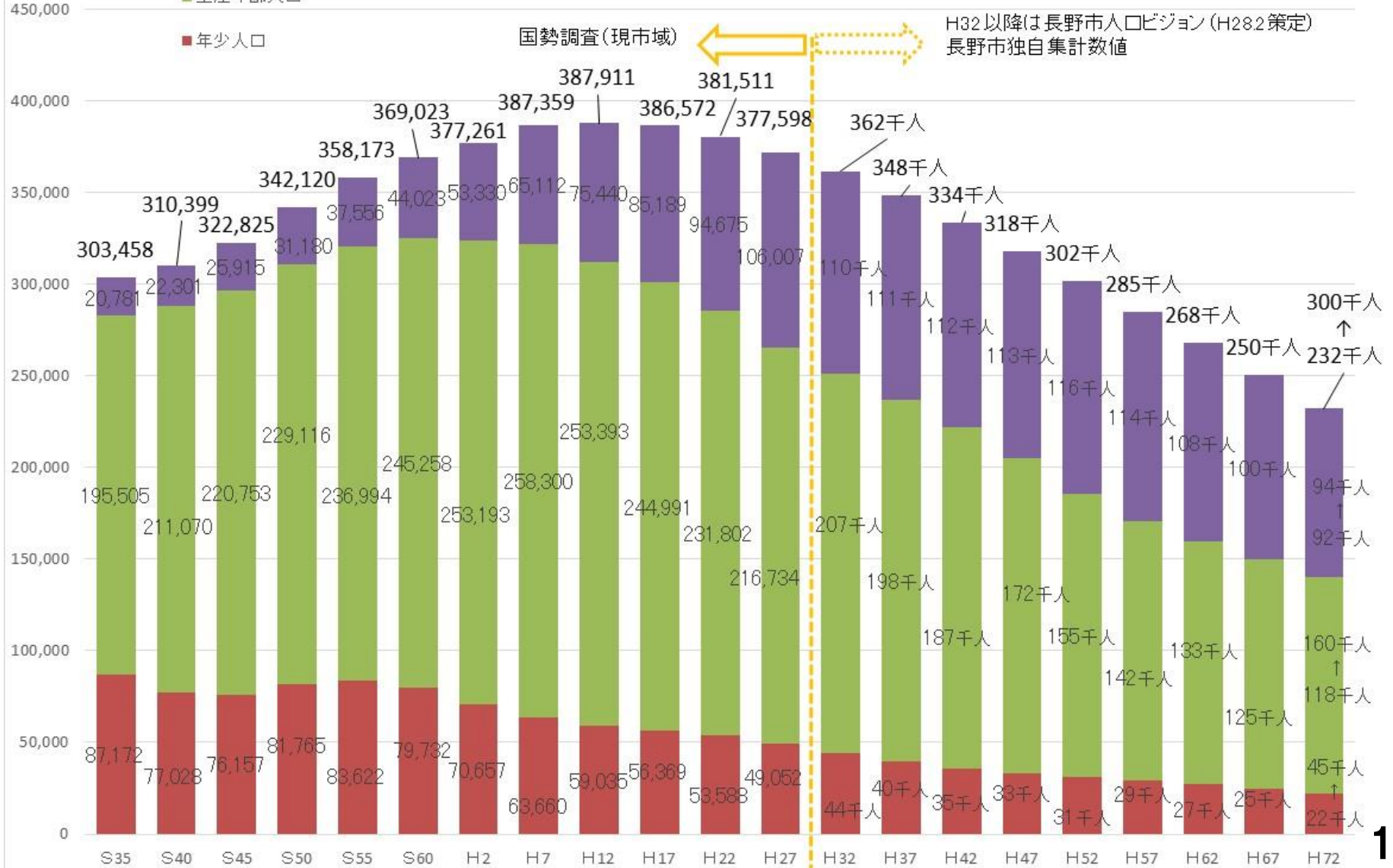
公共施設について、老朽化対策に取り組む必要がある中で、老朽化対策にかかる費用を負担する市民は、減少していくと見込んでいます。

長野市 国勢調査人口推移

- 老年人口
- 生産年齢人口
- 年少人口

国勢調査(現市域)

H32以降は長野市人口ビジョン(H28.2策定)長野市独自集計数値

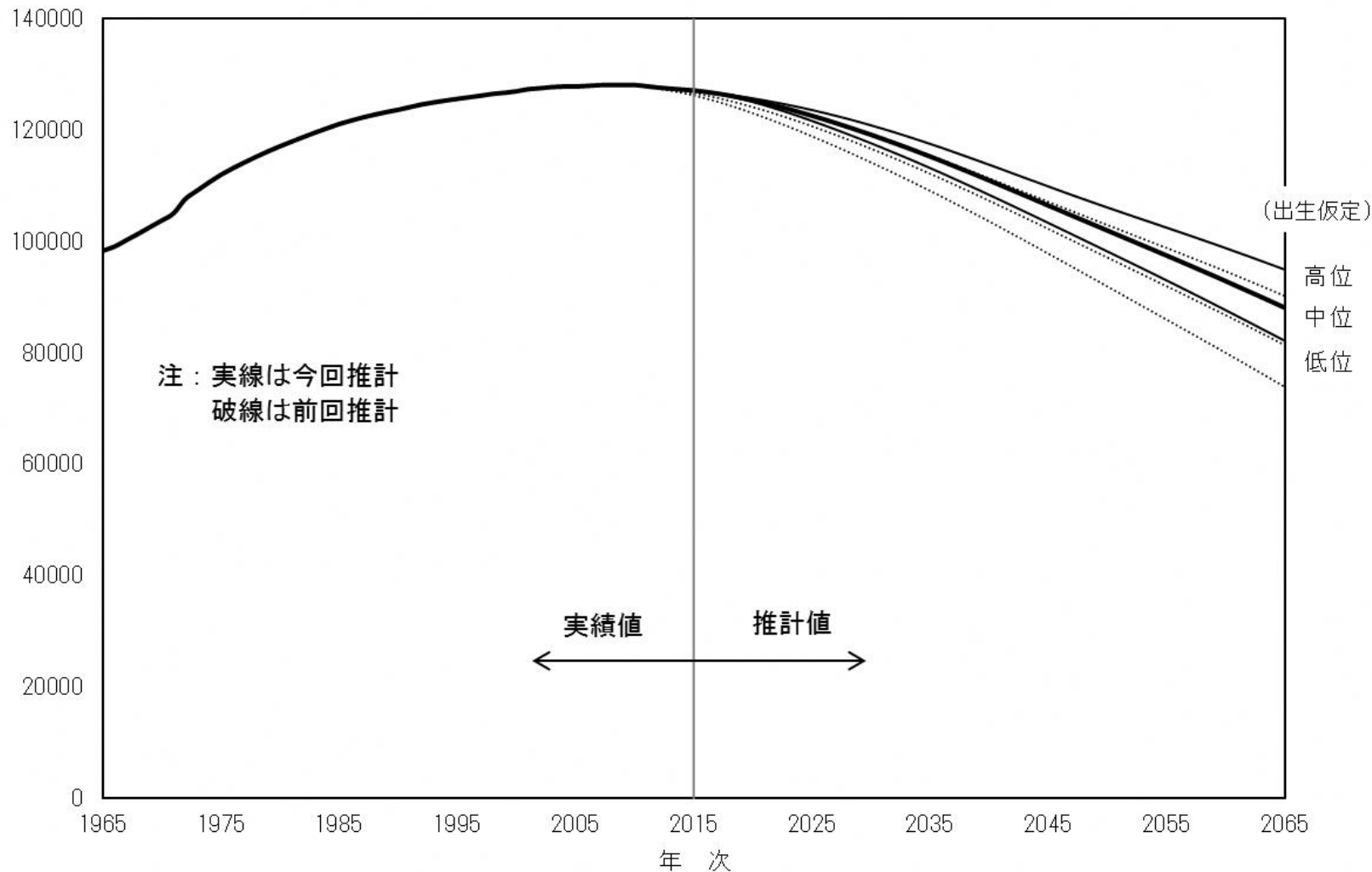


国立社会保障・人口問題研究所が平成27年国勢調査結果から推計し、平成29年に公表した日本の将来推計人口です。平成27(2015)年に1億2,709万人から平成77(2065)年には、8,808万人と推計(出生中位・死亡中位推計)しています。
 人口減少は、長野市だけでなく、日本全国の課題になっています。

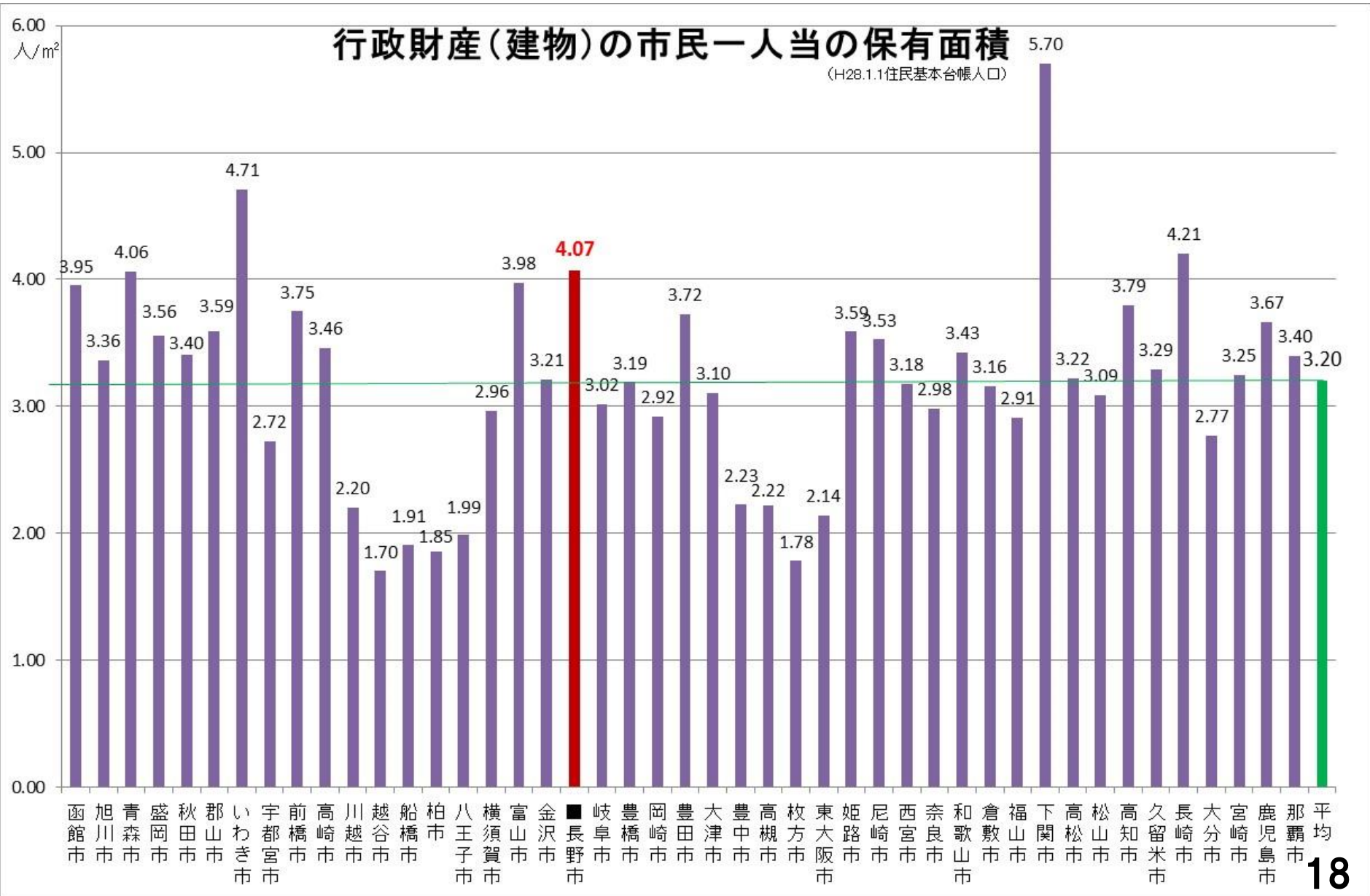
(千人)

図1-1 総人口の推移

— 出生中位・高位・低位(死亡中位)推計 —



長野市は他の類似都市(中核市)と比較して、多くの公共施設を保有していることがわかりました。



須坂市、千曲市の状況を

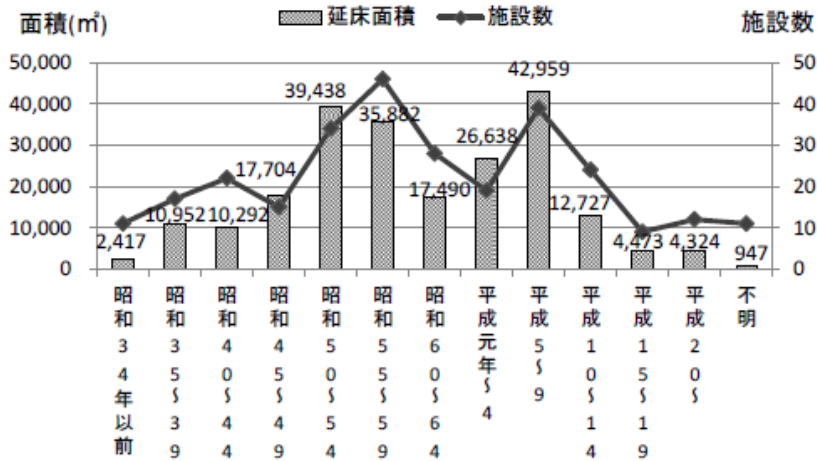
両市のホームページで調べて

みました

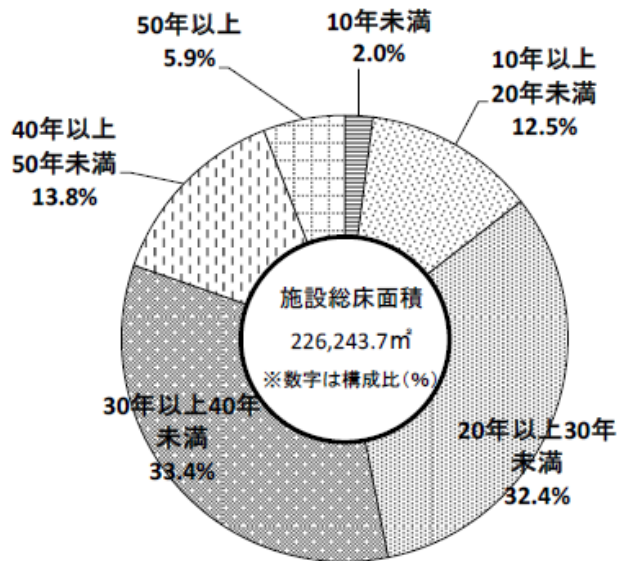
今の公共施設に関する取組は、総務省の要請に基づき、全国の地方自治体で行っています。各地方自治体でHP等で公表していると思いますので、住んでいる自治体の状況をぜひ、調べてみてください。

須坂市

建築年次別延べ床面積・施設数

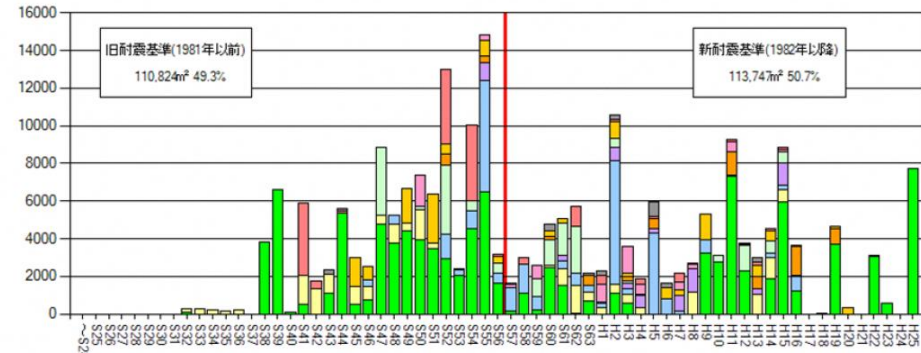


建築経過年数別延床面積割合

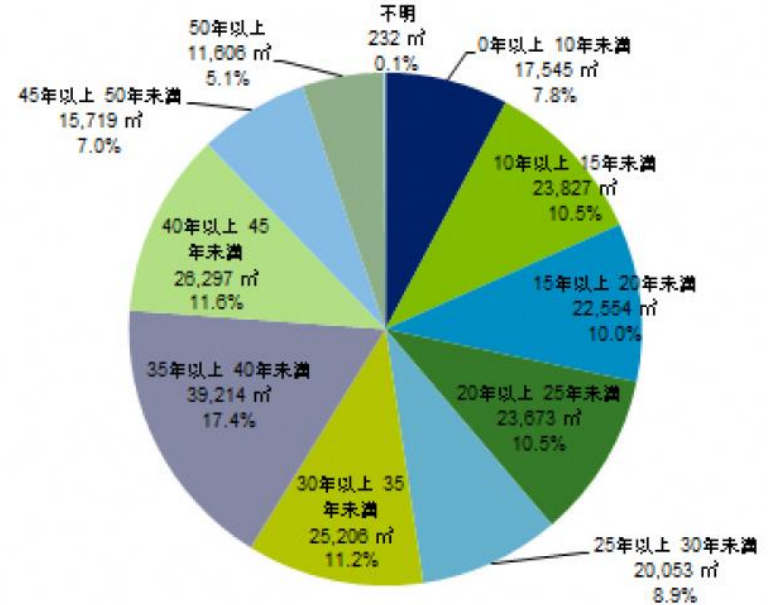


千曲市

延床面積(m²)

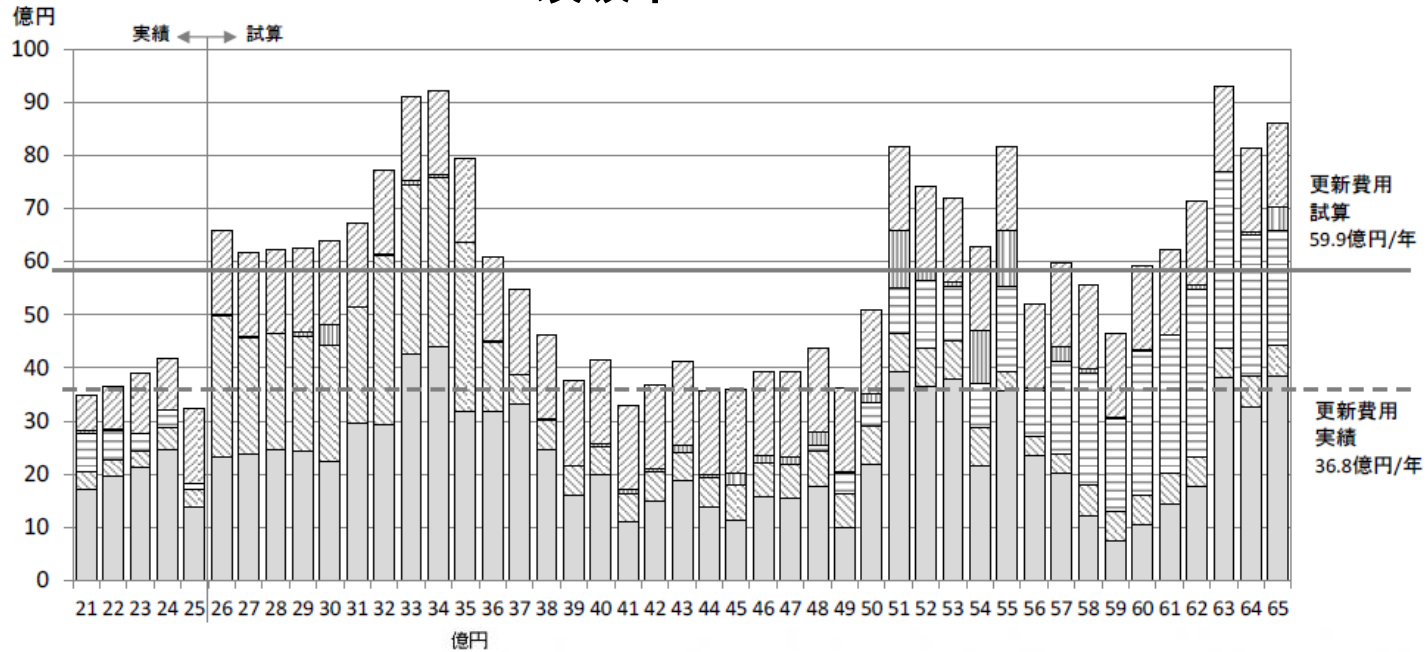


経過年数別延床面積

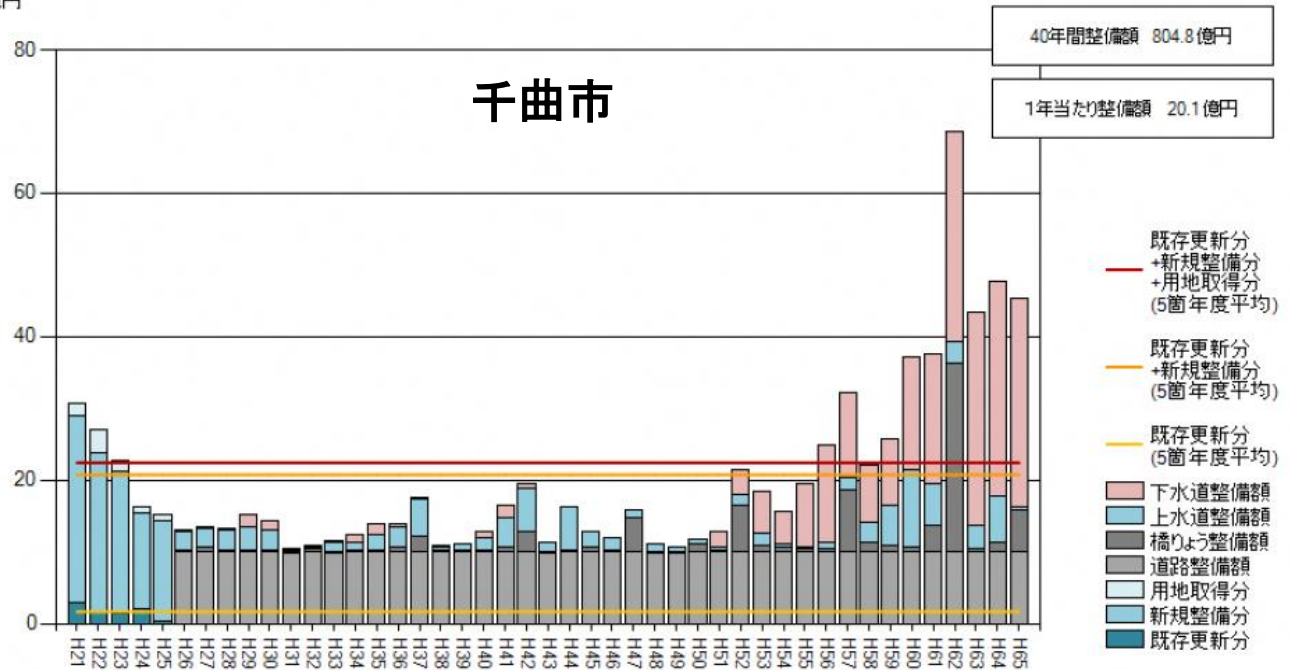


① 公共施設等の更新費用推計

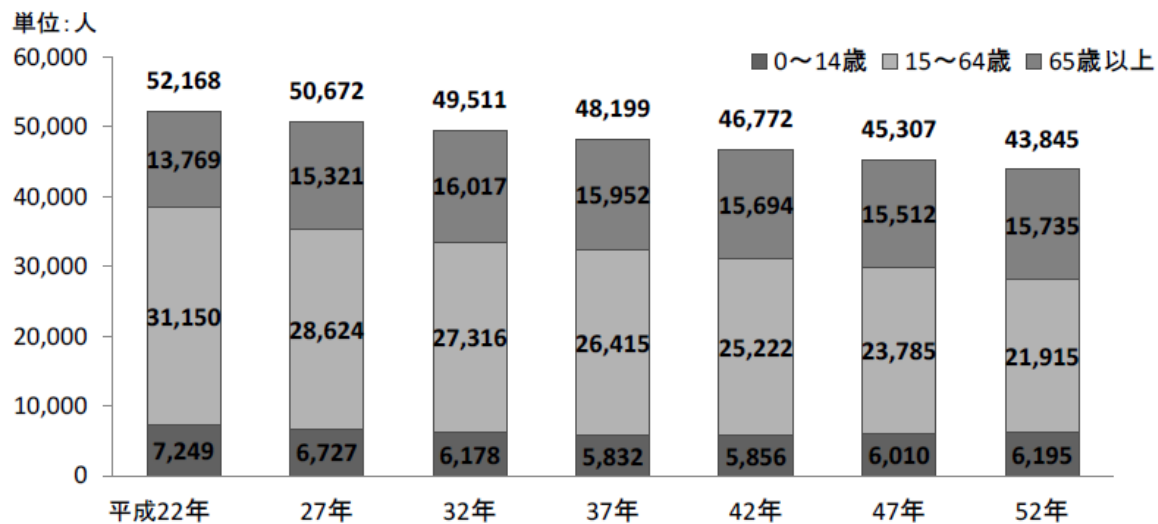
須坂市



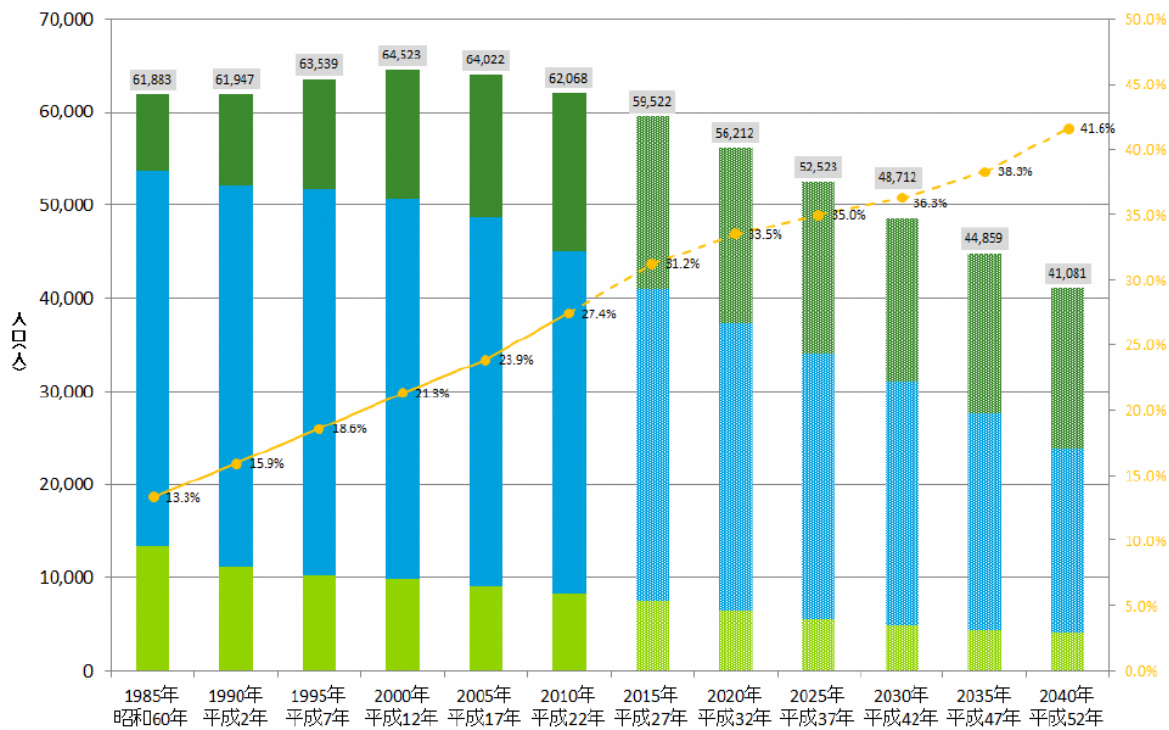
千曲市



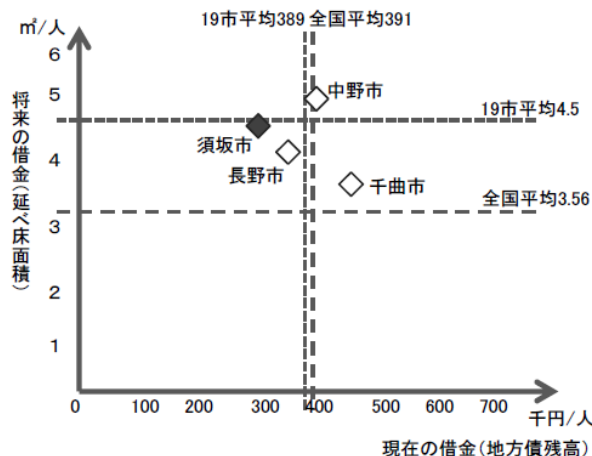
須坂市



千曲市



全国や県内自治体との比較



出典: 東洋大学「全国自治体公共施設延床面積データ分析結果報告」(平成 24 年)、総務省平成 25 年度公共施設状況調査
財政課制作「見てみよう須坂市の財政」

- ・ 市民一人当たり施設保有面積 須坂市 : 4.32 m²/人、長野市 : 4.0 m²/人、中野市 : 5.0 m²/人、千曲市 : 3.8 m²/人
- ・ 全国自治体 (5~10 万人未満) の人口 1 人当たりの現状延床面積平均 3.56 m²/人、長野県内 19 市平均 4.5 m²/人

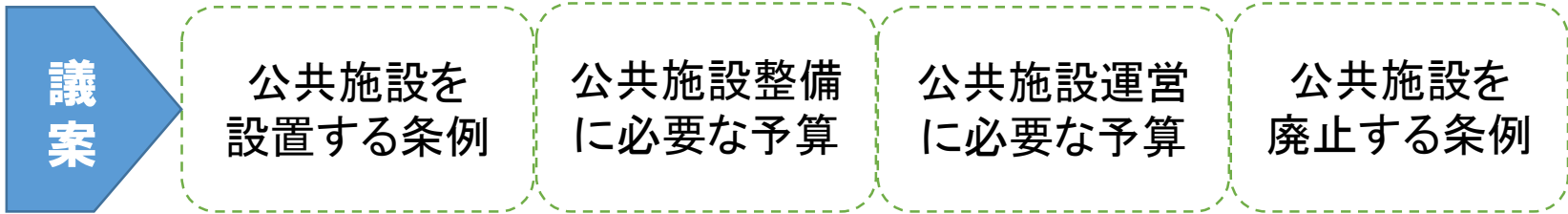
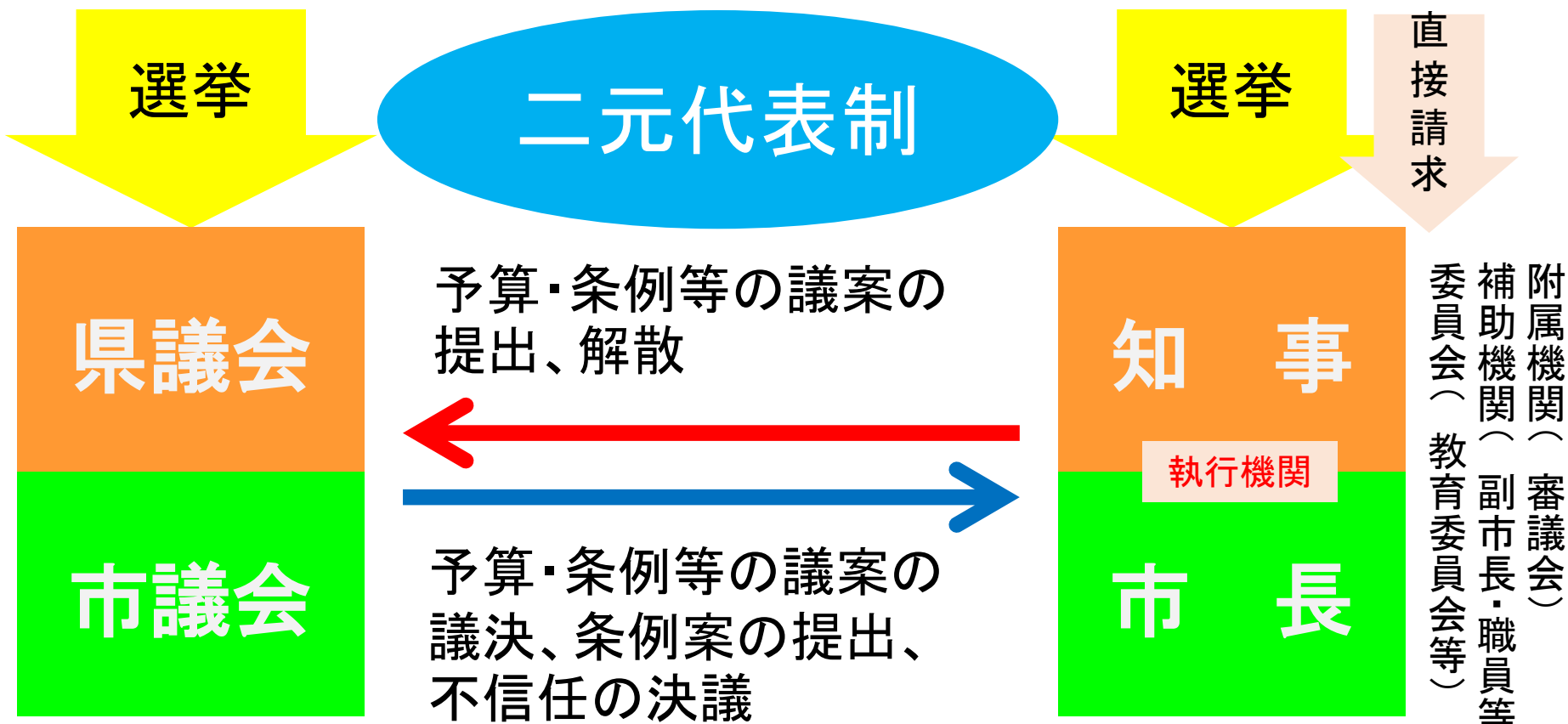
上の図は、須坂市公共施設総合管理計画に掲載されていた図です。

公共施設の整備は、税収の増加を背景に、人口増加に対応し、市民サービスを向上させるために行われてきました。

これらの施設の老朽化が進み、更新時期を迎える中で、人口が更に減少すると見込まざるを得ないことから、公共施設の在り方について、改めて考え直す時期に来ていることは、須坂市、千曲市も、そして長野市も共通の課題になっています。

地方自治のかたちと公共施設

住民（主権者）



公共施設は誰のもの？ ★みんなのもの

長野市の公共施設マネジメント

公共施設等の老朽化

高度成長時代に、人口の増加や市民生活の質の向上に対応するため、多くの公共施設を整備

高度成長時代に整備した建物やインフラ施設が改修・更新時期を一斉に迎える

人口減少・少子高齢化の進展
生産年齢人口の減少、老年人口の増加

税収の減少
社会保障関連経費(扶助費等)の増大

長野市

オリンピック競技施設

全国平均を上回る公共施設を保有
(建物延床面積1.25倍
市道延長中核市トップ)

市町村合併

市民サービス向上に努めてきた結果だが...

現存する全ての公共施設を、将来にわたり維持していくために財源を確保し続ける事は極めて困難。公共施設の量と質について、全市的・総合的な視点による見直しを図り、公共施設を最適に維持管理していく取組「公共施設マネジメント」が必要不可欠

公共施設はみんなのものだから・・・みんなで考える

公共施設老朽化問題の例

◇北海道夕張市



明治以降炭鉱の町として栄え、市の産業は石炭に依存。1960年代から炭鉱が次々閉山し、人口が流出。事業者が整備したインフラや工場・住宅等を市が買い取り。

市は雇用創出を目的に、公共施設を建設し、「炭鉱から観光へ」をスローガンに膨大な観光施設整備を行ったが人口減少は止まらず。

平成15年3月に財政再建団体に認定。(平成38年までに赤字を解消する財政再建計画)

◇中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故



平成24年12月、死者9名。この事故を契機として、インフラの老朽化問題がクローズアップされ、平成25年11月、国がインフラ長寿命化基本計画を策定し、自治体に公共施設等総合管理計画の策定を要請。

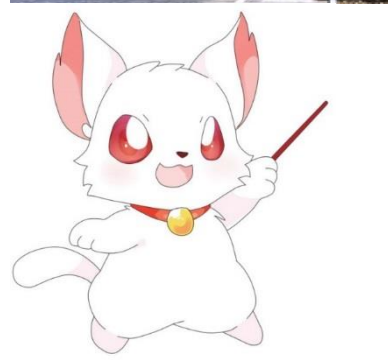
高度成長時代のイメージ

- ・東京タワー
- ・新幹線
- ・高速道路
- ・東京オリンピック
- ・公営住宅



長野市でも高度成長時代に多くの施設が整備されました

- ・保健福祉施設
- ・スポーツ施設
- ・観光レジャー施設
- ・文化施設 など



1998長野冬季オリンピックについて

スピードスケート会場
エムウェーブ(朝陽・大豆島)



アイスホッケーB会場
アクアウイング(吉田運動公園)



ボブスレー・リュージュ会場
スパイラル(浅川飯綱)



アイスホッケーA会場
ビッグハット
(芹田・若里)



開閉会式会場
オリンピックスタジアム
(南長野運動公園)



フィギュアスケート会場
ホワイトリング
(更北・真島)

◇スキー・フリースタイル会場=飯綱スキー場
山ノ内町(スキー・回転/大回転等)、白馬村(スキー・ジャンプ、クロスカントリー等)
野沢温泉村(バイアスロン)、軽井沢町(カーリング)でも競技が開催されました!



長野市における市町村合併

明治元年、長野村(善光寺領)人口約10,000人。明治7年に長野町となる。明治9年、長野町と箱清水村が合併。明治13年、長野町、鶴賀村(権堂村、問御所村、七瀬村)、西長野町、南長野町、茂菅村が合併

【市政施行】 明治30年4月1日＝長野町から長野市へ

【大正の合併】 長野市への編入

- 大正12年7月1日＝芹田村、吉田村、三輪村、古牧村

【昭和の合併】 長野市への編入

- 昭和29年4月1日＝古里村、浅川村、若槻村、柳原村、大豆島村、朝陽村、長沼村、安茂里村、小田切村、芋井村

【昭和の大合併】 新設合併

- 昭和41年10月16日＝長野市、篠ノ井市、松代町、若穂町、川中島町
更北村、七二会村、信更村

【平成の大合併】 長野市への編入

- 平成17年1月1日＝豊野町、戸隠村、鬼無里村、大岡村
- 平成20年1月1日＝信州新町、中条村

長い間、市町村合併を繰り返しながら今の長野市の姿になってきましたが、高度成長時代を経て合併した平成の合併地区には多くの公共施設があります。

各地区に「支所」があり、住民自治協議会の活動拠点となっているのも長野市の特徴です。

指針の基本理念

「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」ことを基本理念に、従来の施設整備や管理運営の固定化された考え方を転換し、新たなまちづくりの視点に立ち、公共施設マネジメントを推進する

四つの基本方針

基本理念を踏まえ基本方針(取り組みの柱)を定めた



1、施設総量の縮減と適正配置の実現

(新規整備の抑制、施設の複合化・多機能化、地域特性を踏まえた配置、広域的な連携)

2、計画的な保全による長寿命化

(ライフサイクルコスト縮減、長寿命化計画・施設点検マニュアル策定、耐震化の推進、基金創設)

3、効果的・効率的な管理運営と資産活用

(施設利用の促進、管理運営効率化、受益者負担の適正化、遊休施設の利活用)

4、全庁的な公共施設マネジメントの推進

(庁内推進体制の強化、財政との連動、施設情報の一元化、職員意識改革)

縮減目標＝建物の延床面積の20%縮減

当面20年間の目標とし、オリンピック施設は対象外

◇ 複合化・多機能化の推進

例：学校の稼働率

小学校で、標準的に約1ヘクタールの土地に、校舎・体育館・プール等が整備

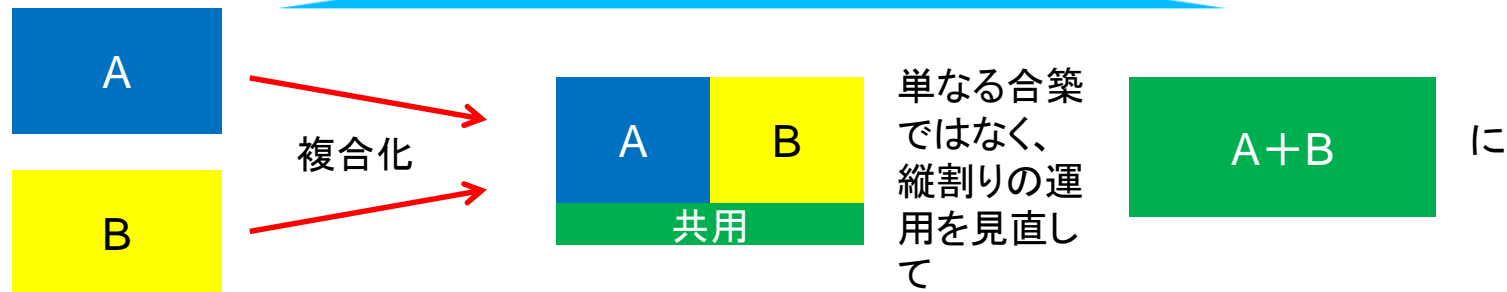
年間365日のうち、土・日・長期休暇を除くと200日程度の稼働 = 約55%

一日のうち12時間を使用可能と仮定し、授業時間は8時～16時の8時間程度 = 約70%

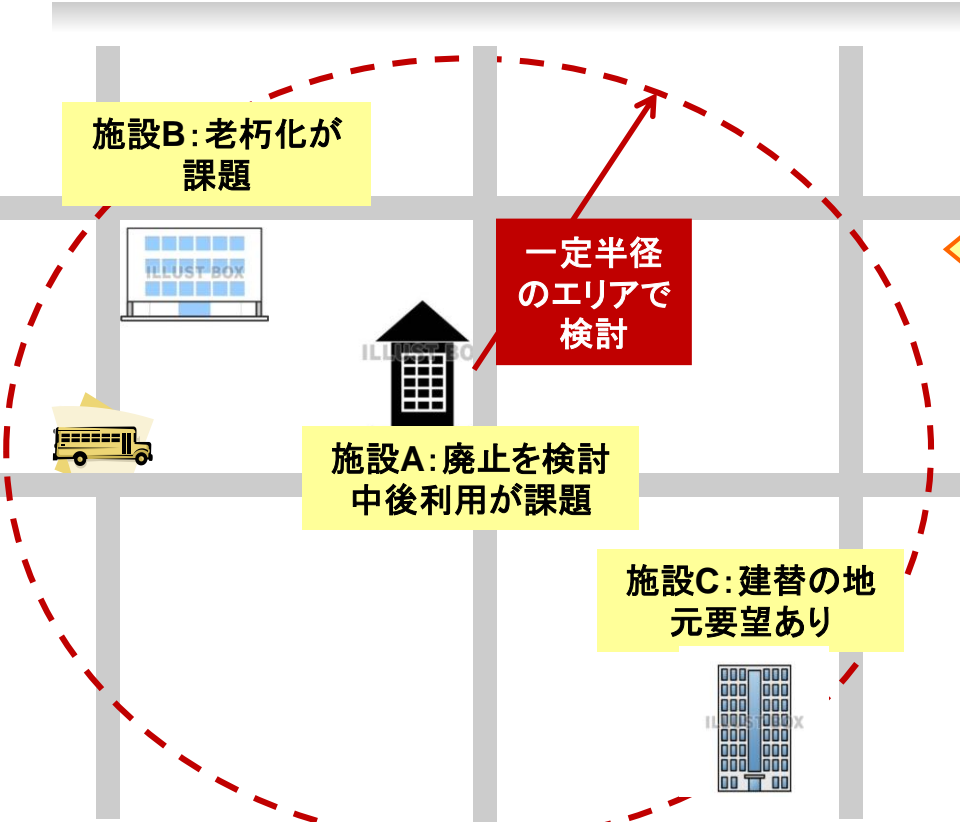
$55\% \times 70\% =$ 年間稼働率は 約38%

(空き教室、特殊教室、体育館・校庭等の個別稼働状況を考慮すれば30%以下??)

- ◇複合化・多機能化により、玄関・廊下・ホールなどの共用スペースを削減する
- ◇児童福祉施設と高齢者福祉施設の複合化で「多世代交流」などの新たな価値を生み出す

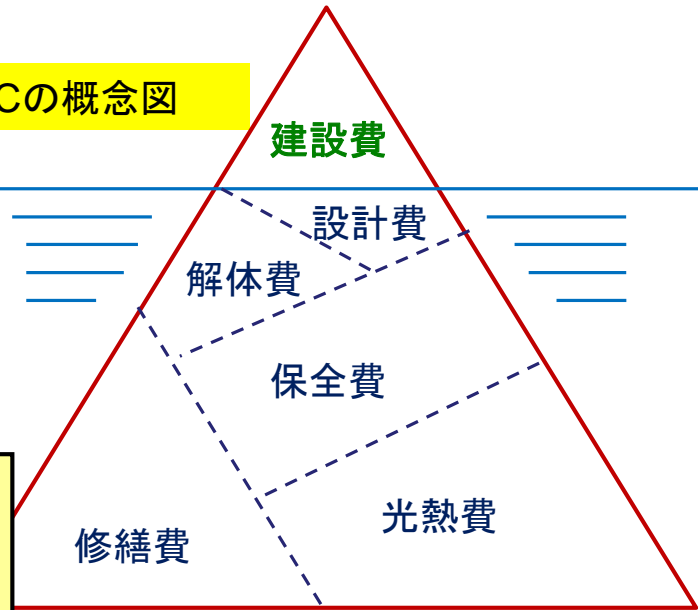


◇ エリアマネジメントの必要性



◇施設Aの更新を検討する場合、周辺施設の状況や今後の整備方針なども踏まえた上で方向性を出す。(庁内情報交換・調整)
◇施設Cの地元要望に対する検討とも連携
◇老朽化した施設Bが取り残されないような方法も検討
⇒ エリアマネジメント

LCCの概念図



はじめの建設費は「氷山の一角」と言われています

◇ ライフサイクルコストを踏まえた検討

施設のライフサイクルコスト(LCC)＝施設の企画設計及び建設費、供用中の維持管理費、廃止する際の廃棄処分費に至る、施設の一生にかかる費用の総額。

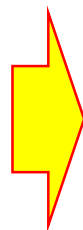
施設の建設費は「氷山の一角」に過ぎず、保全費、光熱費、修繕費などの維持管理に要する費用が非常に大きな割合を占める。

人口減少に伴う施設利用者の減少等も考慮する必要があります

民間の資金・技術・経営のノウハウを活用する公民連携 ～複合的な施設の例

【BiVi藤枝】

静岡県藤枝駅の近くにあった、多目的広場に民間商業施設と公共施設(図書館)の複合施設を整備



【文化創造拠点シリウス】

神奈川県大和駅近くの再開発事業により整備される建物の保留床を市が購入し公共施設(文化ホール、図書館、生涯学習センター等)を整備



【QuOLa】

東京都武蔵野市、武蔵境北口駅前市有地に民間事業者が複合施設を整備、市は建物床を民間事業者から賃借して公共施設(市政センター)として使用



多様な公民連携手法の導入 -PPP/PFIとは-

PPP (Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの

PFI (Private Finance Initiative)

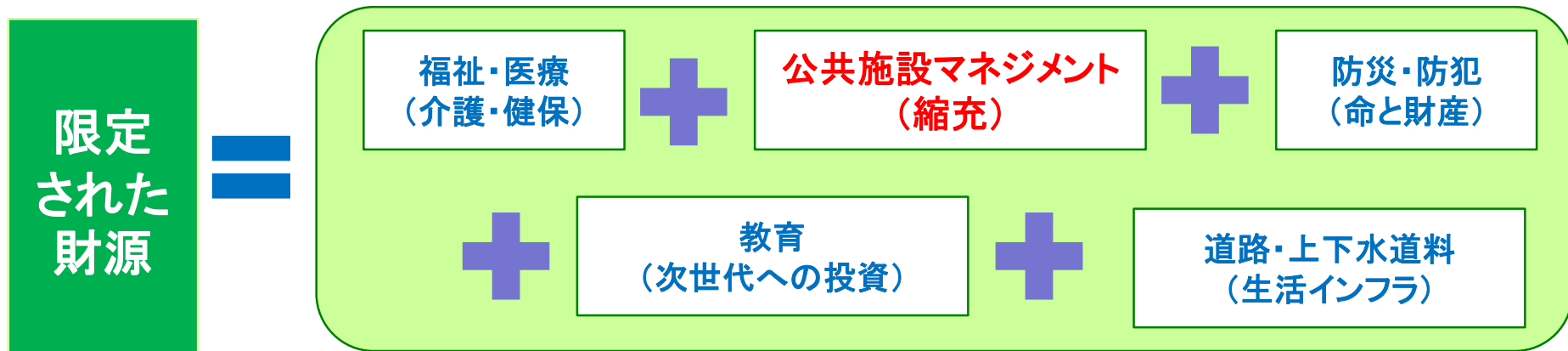
PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

	設計・建設	維持管理・運営
公共施設等の整備等 (国の手引で想定している主な手法)	BTO、BOT、BOO、RO方式	
	BT方式	公共施設等運営権事業、O方式
公的不動産の利活用	DBO方式、ESCO	
	民間建設借上方式	指定管理者制度、包括的民間委託
	定期借地権方式、公共所有床の活用、占用許可等の公的空間の利活用	

民間事業者に収益を生み出しながら、公共(税金)の負担を減らし、市民サービスの向上を実現することを目指した取組。公民連携のカギは事業の市場性。民間事業者との対話の中で市場性を判断するサウンディング市場調査手法も増加しています。

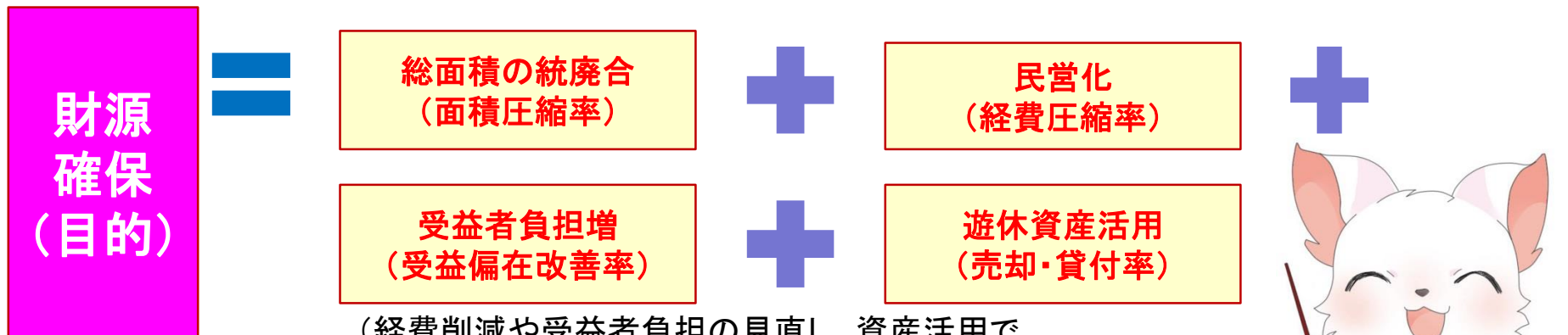
南学 東洋大学客員教授の著書 「成功する公共施設マネジメント」より

◇行政サービスのポートフォリオ



(公共施設マネジメントを怠ると、基本的な行政サービスに回る財源が足りなくなる)

◇公共施設マネジメントの方程式



(経費削減や受益者負担の見直し、資産活用で面積圧縮率も変動する)

市民意識調査

公共施設マネジメントを推進するにあたり、身近な公共施設に対する意識調査のため、市民アンケートを実施

調査対象	20歳以上の市民5,000人(住民基本台帳から等間隔無作為抽出)
調査期間	平成26年10月17日(金)～10月31日(金)
調査方法	郵送による配布・回収
回収状況	回答数 2,976人 (回収率59.5%)

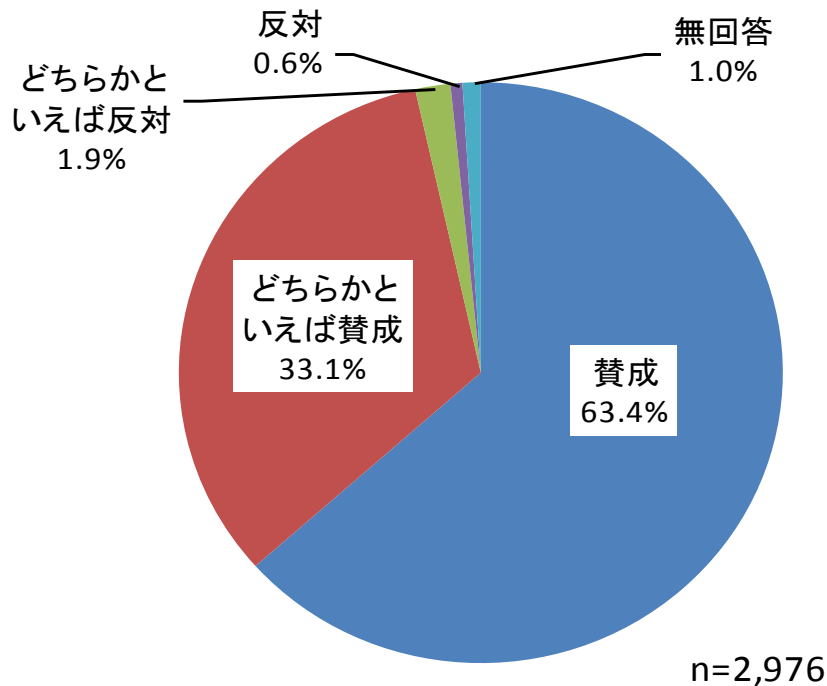


市民アンケート調査結果 (抜粋)

人口減少や少子高齢化など社会情勢の変化に対応するため、できる限り今までのサービスを維持しながら、公共施設の適正配置と規模の見直しが必要だと考えますが、この考え方についてどう思われますか？との質問に対して

賛成63.4%、どちらかといえば賛成33.1%、合わせて96.5%の方が「賛成意見」となった

**総論賛成
各論は…**



- ★公共施設マネジメントの推進は、施設利用者をはじめとする市民への影響があります。
- ★そのため、公共施設の現状や課題などを市民と共有し、共通認識に立つことが重要です。
- ★様々な機会に積極的な情報発信を行い、合意形成を図りながら推進していきます。

市民合意形成のための取組

平成27年度と29年度に、市内32地区に出向いて「出前講座」を実施。いただいた主な意見などをまとめてHPへ掲載

本日の「出前授業」を皮切りに、若年層への啓発のために他の高校などでも実施したいと考えています

マンガ版リーフレット

平成27年に、俊英高等学校漫画研究部の協力をいただき制作しました。出前講座やシンポジウムなどで活用しています

マネジメント・ニュースレター

第5号まで発行しました
第6号の発行をお楽しみに



長野市公共施設マネジメント

ニュース・レター Vol. 3

平成29年4月 長野市

第3号

～長野市公共施設等総合管理計画～を策定しました

篠ノ井地区の公共施設を考える市民ワークショップ

8月6日～9月23日、4回開催（篠ノ井公民館）

※前橋工科大学堤准教授のBaSSプロジェクトの共同研究事業として実施

①篠ノ井地区公共施設整備、②南部図書館の移転改築、③篠ノ井駅周辺の活性化対策、をテーマに掲げ、5グループから意見発表いただきました。



様々な課題が浮き彫りになりました

グループ討議への参加者はのべ134人
俊英高校からも二人メンバーに参加いただきました
ありがとうございました

ワークショップの意見を受け止め課題を解決するための検討・調整を進めていきます。

課題に応じて

市全域での調整・合意形成

周辺地域における調整・合意形成

篠ノ井地区との調整・合意形成

施設利用者との調整・合意形成

今年度、朝陽、七二会、浅川、信州新町、松代、大岡の計7地区でWSを開催
地域の公共施設の将来像について、市民と行政と一緒に考える取組

第1回市民シンポジウム

1月20日開催（長野市芸術館アクトスペース）

※前橋工科大学堤准教授のBaSSプロジェクトの共同開催

①篠ノ井地区WSの事例発表、②パネルディスカッション、③今後の展開、などについて話し合いました。パネルディスカッションの中では、会場参加者（約100人）からの質問による意見交換も実施し、内容の濃い議論になりました。



長野市の現状と課題などについてパネル展示も行いました

パネルディスカッションでは「自治体ができること × 住民ができること」をテーマとして、公共施設マネジメントにおけるWSという手法について話し合いました

発言の一部ですが……詳細はホームページをご覧ください

- ★行政には情報を開示し、できることと出来ないことを明確に説明する責任がある。
- ★住民は行政にお任せではなく、自分たちが出来ることを話し合い活動する。
- ★人口減少時代を迎え、それぞれの立場で役割を分担しながら、協力していくことが必要。
- ★公共施設の整備や運営に、民間の知恵や技術、資金を活用していく必要がある。

住民の権利を行使する手段～直接請求

◇東筑摩郡築北村の小学校統合の計画に反対する住民が直接請求

平成30年1月23日に、村内の2つの小学校を統合する条例の廃止を求めて、有権者の3割を超える署名を添えて計画に反対する住民グループが村長に直接請求した。地方自治法に基づき、村長は議会を招集して審議を求めることになる。

以前、長野市でも

◇市役所第一庁舎・長野市民会館(現長野市芸術館)の建て替えの是非を問う条例制定の直接請求があった。

平成23年7月14日に、建て替えの是非を問う住民投票を行う条例の制定を求めて、有権者2万2千人の署名を添えて住民グループが市長に直接請求した。地方自治法に基づき、市長は市議会に意見を付して議案を提出。8月17日、請求された住民投票を求める条例議案は否決された。

(有権者の署名は選挙管理委員会が審査)

直接請求には

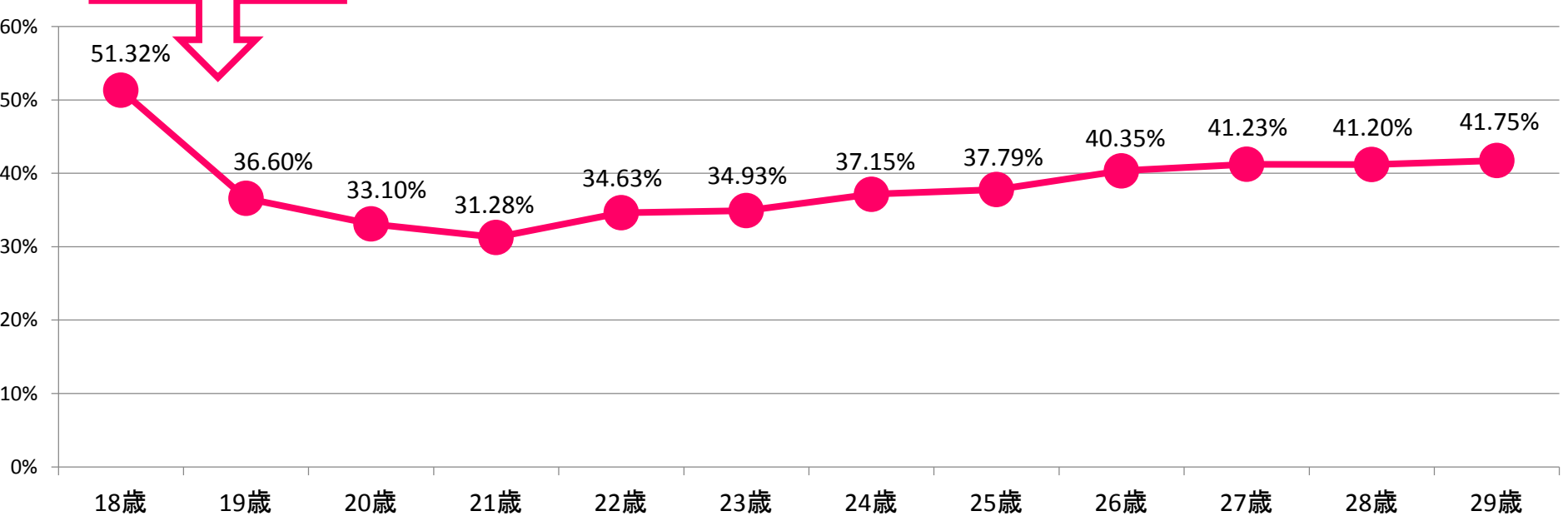
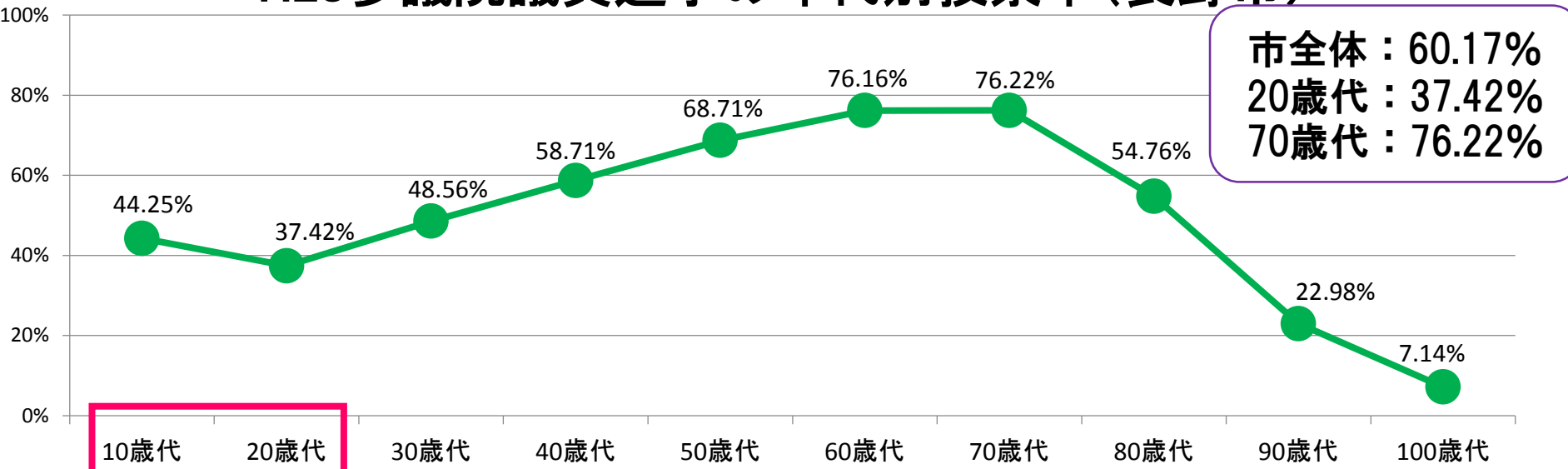
- ・条例の制定又は改廃の請求 だけでなく
- ・監査の請求(監査委員による監査)
- ・首長又は議員解職の請求(リコール)
- ・議会解散の請求 などがあります



権利だけでなく「義務」もあるのはご存じのとおり(納税、勤労、教育など)

住民の権利を行使する手段～選挙

H28参議院議員選挙の年代別投票率(長野市)



まとめ みんなの将来のために

もしも

ボロボロで 危険な、使えない公共施設が残ったら？

もしも

公共施設を残すために税金がすごく高くなったら？

自分たちのために、公共施設について考えよう



公共施設の老朽化問題のほかにも、
見えてくる課題がありませんか？

防災
防犯

福祉
医療

教育
子育て

経済
産業

みんなの
税金の
使い道

税金の在り方も
課題では？
消費税・所得税・
住民税etc

主権者として考え行動しよう

自然が豊かで活力あるまち長野で働き、生活しよう。選挙があったら投票しよう。

「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいくために、公共施設マネジメントを推進していきます。」

みんなの公共施設を利用しよう。そして大切に使ってください。

ご清聴ありがとうございました
～アンケートの記入をお願いします～

ながのご縁を



信都・長野市

幸せ実感都市『ながの』

